

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場取引所 東大

上場会社名 プリマハム株式会社

コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貴納 順二

問合せ先責任者 (役職名) 財務部分掌常務取締役 (氏名) 西村 仁

TEL 03-6386-1800

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	213,488		4,824		5,181		3,456	
20年3月期第3四半期	214,562	0.5	3,765	20.5	3,980	18.3	2,931	4.9

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	15.43	
20年3月期第3四半期	13.08	12.02

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第3四半期	115,045		26,876		19.6	100.57
20年3月期	102,541		25,835		21.0	88.07

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 22,530百万円 20年3月期 21,491百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					
21年3月期					
21年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	282,000	0.4	5,000	34.2	5,100	27.8	3,100	36.0	13.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	224,392,998株	20年3月期	224,392,998株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	369,067株	20年3月期	329,334株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	224,046,155株	20年3月期第3四半期	224,085,792株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想数値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した世界的金融危機の影響を受け、金融環境の悪化と急激な円高などから、企業を取り巻く環境が激変しました。そのため、雇用環境も大きく悪化して、消費が一段と後退するなど、景気は悪化の一途を辿りました。

当業界におきましても、消費の後退に加え、世界的な食肉需要の増加と飼料穀物の高騰などの影響から、原材料価格が高値で推移しました。しかし第3四半期に入り、世界的な食肉需要の減退や国内在庫の過剰による輸入鶏肉相場の急落、国内豚価の下落など、事業環境はきわめて厳しい状況となりました。

こうした厳しい環境のなかで、当社ならびにグループ各社は、消費者の視点に立った商品政策と安全・安心・おいしさを追求した魅力ある商品の開発に努め、営業力の強化にも取り組みました。また製造コストの削減と在庫ロスの削減および仕入商品の見直しなどの諸政策を実施し、収益確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,134億88百万円と前年同期比10億74百万円の減収となりましたが、営業利益は48億24百万円と前年同期比10億58百万円の増益、経常利益は51億81百万円と同12億円の増益、第3四半期純利益（累計期間）は34億56百万円と同5億25百万円の増益になりました。

<食肉部門>

高騰を続けた畜肉相場は、第3四半期に入り、一転して大きく下落するという、激しく乱高下する市場環境となりましたが、当社グループは、オリジナルブランド商品の充実と拡販に努め、ロス管理をはじめとする事業収益の確保に取り組んだ結果、当部門の売上高は、966億71百万円と前年同期比15百万円の微増となりました。

<ハム・ソーセージ部門>

主原料である豚肉の調達価格が高値で推移する一方で、依然として包装資材や運送費が高止まりしたことに加え、中食・外食向け商品群の競争が一段と激化するなど厳しい事業環境が続きましたが、当社グループは、「香薫シリーズ」をはじめとする主力ブランド商品の拡販に努めた結果、当部門の売上高は、454億80百万円と前年同期比16億97百万円の増収となりました。

<加工食品ほか部門>

加工食品ほか部門におきましても、原材料価格や包装資材、配送コストの高止まりに加えて、中国商品の安全性に対する消費者の不信が続く、販売数量が大きく落ち込むなど、非常に厳しい市場環境が続きました。こうした厳しい状況のなか、当社グループは、中国製品の代替商品の開発や、お客様のニーズに応えた商品開発を行なうなど、収益の確保に努めましたが、当部門の売上高は、713億36百万円と前年同期比27億87百万円の減収となりました。

なお、前年同期比増減数値につきましては、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、有形固定資産の償却などにより固定資産が減少しましたが、棚卸資産の増加および売上債権の増加により、前連結会計年度末から125億4百万円増加し、1,150億45百万円となりました。

負債については、原材料調達および食肉等の価格高騰の影響で買掛金が増加するなど、前連結会計年度末から114億63百万円増加し、881億69百万円となりました。

純資産については、種類株式の残高全てを取得・消却しましたが、当第3四半期連結累計期間の純利益34億56百万円を計上した結果、前連結会計年度末から10億40百万円増加し、268億76百万円となりました。

(キャッシュフローの状況)

当第3四半期連結累計期間の現金および現金同等物は前連結会計年度に比べると10億58百万円増加し、92億25百万円になりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果、66億47百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益49億24百万円の計上、ならびに減価償却費29億78百万円の計上などによるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果、19億64百万円の資金減少となりました。これは、有形固定資産の取得19億90百万円ほかによるものです。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果、37億54百万円の資金減少となりました。これは、新規借入を50億円実行した一方、長期借入金の約定弁済のほか借入金返済を65億53百万円行なったことにより、借入金が15億53百万円減少したこと、また種類株式の取得および配当金で17億82百万円を支出したことなどによるものです。

#### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期以降につきましては、世界的な金融崩壊に伴う経済の後退が一段と進み、個人消費は更に冷え込むことが予想されます。当業界におきましても、更なる競争の激化が進むと思われ、取り巻く環境は一層厳しくなることが予想されます。

通期連結業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき算定しておりますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が345百万円それぞれ減少しております。

###### ③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

###### ④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当社企業グループの取り扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高および営業損益の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計の金額が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の著しい変動に関する事項

平成20年9月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式として取得した残存する全ての種類株式(A号種類株式 2,172,000株、B号種類株式 3,264,000株、C号種類株式 3,072,000株)を消却することを決議し、同日消却致しました。

これにより、利益剰余金が1,724百万円減少致しましたが、当第3四半期連結累計期間に四半期純利益を3,456百万円計上したことにより、当第3四半期連結会計期間末の利益剰余金は13,623百万円となっております。

5【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,276	8,188
受取手形及び売掛金	34,991	25,405
商品及び製品	12,803	9,202
仕掛品	570	575
原材料及び貯蔵品	1,204	1,125
その他	4,321	3,117
貸倒引当金	36	34
流動資産合計	63,131	47,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,822	18,936
土地	18,775	19,288
その他(純額)	6,976	8,472
有形固定資産合計	44,573	46,696
無形固定資産		
	1,047	1,294
投資その他の資産		
投資有価証券	4,386	4,922
その他	1,952	2,196
貸倒引当金	45	148
投資その他の資産合計	6,293	6,969
固定資産合計	51,914	54,960
資産合計	115,045	102,541

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,228	27,982
短期借入金	6,812	8,251
未払法人税等	775	728
賞与引当金	869	1,015
役員賞与引当金	-	24
その他	14,747	13,191
流動負債合計	62,432	51,193
固定負債		
社債	250	375
長期借入金	14,409	14,070
退職給付引当金	5,894	5,664
役員退職慰労引当金	93	114
その他	5,089	5,287
固定負債合計	25,737	25,512
負債合計	88,169	76,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	13,623	11,949
自己株式	42	37
株主資本合計	20,909	19,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	740	1,122
繰延ヘッジ損益	6	8
土地再評価差額金	874	874
為替換算調整勘定	11	262
評価・換算差額等合計	1,621	2,251
少数株主持分	4,346	4,344
純資産合計	26,876	25,835
負債純資産合計	115,045	102,541



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

売上高	213,488
売上原価	178,112
売上総利益	35,376
販売費及び一般管理費	30,552
営業利益	4,824
営業外収益	
受取利息及び配当金	92
持分法による投資利益	107
補助金収入	243
その他	467
営業外収益合計	910
営業外費用	
支払利息	396
その他	156
営業外費用合計	553
経常利益	5,181
特別利益	
投資有価証券売却益	20
その他	10
特別利益合計	31
特別損失	
固定資産売却損	57
固定資産除却損	93
減損損失	91
その他	46
特別損失合計	288
税金等調整前四半期純利益	4,924
法人税等	1,248
少数株主利益	219
四半期純利益	3,456

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,924
減価償却費	2,978
減損損失	91
投資有価証券評価損益(は益)	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
賞与引当金の増減額(は減少)	169
退職給付引当金の増減額(は減少)	229
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21
受取利息及び受取配当金	92
支払利息	396
投資有価証券売却損益(は益)	20
持分法による投資損益(は益)	107
有形固定資産売却損益(は益)	56
固定資産除却損	93
売上債権の増減額(は増加)	9,585
その他の流動資産の増減額(は増加)	591
たな卸資産の増減額(は増加)	3,675
仕入債務の増減額(は減少)	11,025
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,561
未払消費税等の増減額(は減少)	119
小計	8,228
利息及び配当金の受取額	108
利息の支払額	422
法人税等の支払額	1,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,990
有形固定資産の売却による収入	445
無形固定資産の取得による支出	153
投資有価証券の取得による支出	9
投資有価証券の売却による収入	20
貸付けによる支出	294
貸付金の回収による収入	53
敷金の差入による支出	20
敷金の回収による収入	50
定期預金の増減額(は増加)	30
長期前払費用の取得による支出	45
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,964

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,439
リース債務の返済による支出	38
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	5,113
社債の償還による支出	125
割賦債務の返済による支出	195
配当金の支払額	57
種類株式の取得による支出	1,724
少数株主への配当金の支払額	54
自己株式の取得による支出	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	130
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,058
現金及び現金同等物の期首残高	8,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,225

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	214,562
II 売上原価	180,258
売上総利益	34,303
III 販売費及び一般管理費	30,538
営業利益	3,765
IV 営業外収益	700
受取利息	15
受取配当金	50
持分法による投資利益	83
その他	551
V 営業外費用	485
支払利息	401
その他	83
経常利益	3,980
VI 特別利益	286
固定資産売却益	142
その他	144
VII 特別損失	126
固定資産除却損	56
固定資産売却損	0
投資有価証券評価損	57
その他	12
税金等調整前四半期純利益	4,141
法人税、住民税及び事業税	890
少数株主利益	320
四半期純利益	2,931

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,141
減価償却費	2,780
投資有価証券評価損	57
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△40
賞与引当金の増減額(減少:△)	△159
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△75
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	16
受取利息及び受取配当金	△65
支払利息	401
持分法による投資損益(益:△)	△83
有形固定資産売却損益(益:△)	△141
固定資産除却損	56
売上債権の増減額(増加:△)	△6,206
その他流動資産の増減額(増加:△)	△492
たな卸資産の増減額(増加:△)	△2,309
仕入債務の増減額(減少:△)	5,971
その他流動負債の増減額(減少:△)	1,061
未払消費税等の増減額(減少:△)	△86
その他	5
小計	4,833
利息及び配当金の受取額	81
利息の支払額	△402
法人税等の支払額	△1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,397

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,102
有形固定資産の売却による収入	348
無形固定資産の取得による支出	△155
投資有価証券の取得による支出	△44
連結範囲の変更を伴う関連会社出資金の売却による収入	62
貸付による支出	△253
貸付金の回収による収入	160
敷金の差入による支出	△20
敷金の償還による収入	45
長期預金の増減額(増加:△)	△11
長期前払費用の増減額(増加:△)	△50
その他	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,966
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額(減少:△)	△386
長期借入れによる収入	4,350
長期借入金の返済による支出	△6,155
割賦未払金の増加額	8
割賦未払金の返済による支出	△178
種類株式優先配当金による支出	△69
種類株式の取得による支出	△652
少数株主への配当金の支払額	△59
自己株式の取得による支出	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,148
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	105
V現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△2,612
VI現金及び現金同等物の期首残高	11,481
VII現金及び現金同等物の四半期末残高	8,868